宝塚市パークマネジメント計画等策定業務委託

提案提出書類様式

令和５年６月

兵庫県宝塚市

様　式　リ　ス　ト

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号 | 書　類　名 |
| 様式第１号 | 参加表明書 |
| 様式第２号 | 質問書 |
| 様式第３号 | 協力事業者一覧表 |
| 様式第４号 | 共同企業体結成届 |
| 様式第４－２号 | 共同企業体結成に係る委任状 |
| 様式第５号 | 法人等概要書 |
| 様式第６号 | 同種業務実績調書 |
| 様式第６－２号 | 類似業務実績調書 |
| 様式第７号 | 業務実施体制 |
| 様式第８号 | 配置予定技術者（主任技術者）経歴等 |
| 様式第９号 | 企画提案書提出届 |
| 様式第１０号 | 提案辞退届 |
| 様式第１１号 | 誓約書 |

（様式第１号）

宝塚市長　　山﨑　晴恵　様

申請者

所　在　地

法人名称（共同企業体名称）

代表者氏名　　　　　　　　　 　㊞

電話番号

電子メール

 参 加 表 明 書

　下記の公募型プロポーザルに参加の意思がありますので、参加資格の審査を申請し

ます。

なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、実施要領に定める提案者の資

格を満たしていること、また事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：宝塚市パークマネジメント計画等策定業務委託

※１：主たる営業所と登記簿上の所在地が異なる場合は、登記簿上の所在地について括弧書きで上段に記載すること。

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

質　問　書

宝塚市長　　山﨑　晴恵　様

提出者

所　在　地

法人名称（共同企業体名称）

実務担当責任者

電話番号

電子メール

　宝塚市パークマネジメント計画等策定業務委託公募型プロポーザル実施要領及び配付資料に関し、次のとおり質問します。

質問内容

（様式第３号）

協力事業者一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及び内容 |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及び内容 |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及び内容 |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 担当分野 |  |
| 協力を受ける理由及び内容 |  |

※1 業務の履行にあたって業務の一部を再委託する場合には、再委託する協力事業者の名称、所在地、代表者、本業務に関わる担当分野、協力を受ける理由及び内容を記述してください。

※２記入欄が不足する場合は、行を追加するのではなく、上記書式を追加して記載してください。

（様式第４号）

令和　　年　　月　　日

（あて名）宝塚市長

共同企業体結成届

　宝塚市パークマネジメント計画等策定業務委託の委託を受けるため、共同企業体を結成しましたので届け出ます。

　また、この届けに記載事項は、事実に相違ないことを誓約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称（共同企業体名称） |  |
| 代表構成員（構成員A） | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 担当分野 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 構成員（構成員B） | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 担当分野 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 構成員（構成員C） | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 担当分野 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 構成員（構成員D） | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 担当分野 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 構成員（構成員E） | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 担当分野 |  |
| 代表者職氏名 |  |

（様式第４－２号）

令和　　年　　月　　日

（あて名）宝塚市長

共同企業体結成に係る委任状

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職氏名 | 印 |

私は、下記の者を代表構成員とし、当共同企業体が存在する間、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表構成員 | 所在地 |  |
| 法人名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 委任事項 | 下記業務の申請に関する関係書類の作成及び提出 |
| 業務名 | 宝塚市パークマネジメント計画等策定業務委託 |

※構成員ごとに作成してください。

（様式第５号）

法　人　等　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 本社所在地 |  |
| 国内事業所数 |  |
| 直近年度決算（売上） |  |
| 従業員総数 |  |
| 事業登録 |  |
| 事業概要 |  |

注１）詳細については、別紙任意様式可

注２）会社概要が確認できるパンフレット等があれば添付してください。

注３）共同企業体で提案する場合は、構成員ごとに作成ください。

（様式第６号）

同種業務実績調書

（共同企業体の場合）構成員　　　の実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 業務期間（事業）期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 業務（事業）名 |  |
| 発注者 | 契約金額 |
| 業務（事業）の概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務期間（事業）期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 業務（事業）名 |  |
| 発注者 | 契約金額 |
| 業務（事業）の概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務期間（事業）期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 業務（事業）名 |  |
| 発注者 | 契約金額 |
| 業務（事業）の概要 |  |

注１）記載欄が不足する場合は、適宜用紙を追加して記載してください。

注２）個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写しを添付してください。

注３）同種業務は、①パークマネジメント計画の策定業務(市民協働による公園緑地の再整備計画、及び公園緑地の管理運営計画策定業務を含む)、②街路樹管理計画の策定業務、③Park-PFI等の民間活力導入手法検討業務を記載すること。

（様式第６－２号）

類似業務実績調書

（共同企業体の場合）構成員　　　の実績調書

|  |  |
| --- | --- |
| 業務期間（事業）期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 業務（事業）名 |  |
| 発注者 | 契約金額 |
| 業務（事業）の概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務期間（事業）期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 業務（事業）名 |  |
| 発注者 | 契約金額 |
| 業務（事業）の概要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務期間（事業）期間 | 　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 業務（事業）名 |  |
| 発注者 | 契約金額 |
| 業務（事業）の概要 |  |

注１）記載欄が不足する場合は、適宜用紙を追加して記載してください。

注２）個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写しを添付してください。

注３）類似業務は、①緑の基本計画策定業務、②PFI等の民間活力導入手法検討業務を記載すること。

（様式第７号）

業務実施体制

（１）配置予定技術者（主任技術者）及び担当者一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 構成員名（様式第３号のアルファベットで記載） | 役職 | 担当する業務内容 |
| 主任技術者 |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（２）業務実施体制を計画した際に配慮した事項

|  |
| --- |
|  |

※（１）の記載欄が不足する場合は、適宜用紙を追加して記載してください。

（様式第８号）

　　　　　　配置予定技術者（主任技術者）経歴等

１．配置予定技術者（主任技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 生年月日 |  |
| 現在居住している市町村名 |  |
| 現在所属する法人における勤続年数 |  |

※常勤性が確認できる資料の写しを添付してください。

２．保有資格等

|  |  |
| --- | --- |
| 資格の名称 | 登録の内容（登録番号・取得年月日） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）を添付してください。

３．同種業務における業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 履行期間 | 業務概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４．同種業務における実績を本業務にどう活かすか

|  |
| --- |
|  |

※業務の内容が確認できる書類の写しを添付してください。

※詳細については、別紙任意様式可

※同種業務は、①パークマネジメント計画の策定業務(市民協働による公園緑地の再整備計画、及び公園緑地の管理運営計画策定業務を含む)、②街路樹管理計画の策定業務、③Park-PFI等の民間活力導入手法検討業務を記載すること。

（様式第９号）

企画提案書提出届

　別添の企画提案書及び必要書類を添付し提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 参加者名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 住所 |  |
| 担当者連絡先 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属法人名・部署・役職 |  |
| 電子メール |  |
| 電話/FAX |  |

【添付書類】

（１）企画提案書【任意様式】

注１）A4用紙で４０枚以内にまとめること（両面の場合は２ページとする）

注２）プレゼンテーションでは本企画提案書を用いて説明を行ってください。

注３）企画提案書において、（別紙２－１）及び（別紙２－２）に記載の審査項目４から９までの内容を項目として必ず記載すること。

（２）見積書【任意様式】

　　　　※作業項目毎に詳細にて作成してください。

【提出書類】

　・添付書類の正本１部、副本９部（原本の写し）、及びPDFファイル(CD-ROMで提出)

注１）企画提案書には、参加者が特定又は識別できる商標、記号等を記載しないこと。

注２）正本に添付する見積書には参加者名を記載し、副本に添付する見積書には、参加者が特定又は識別できる商標、記号等を記載しないこと。

（様式第１０号）

　宝塚市長　　山﨑　晴恵　様

申請者

　　所 在 地

　　法人名称（共同企業体名称）

　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　電 話 番 号

 　　電子メール

　提　案　辞　退　届

下記の公募型プロポーザルへの参加を、以下の理由により辞退します。

事業名称：宝塚市パークマネジメント計画等策定業務委託

参加辞退理由

|  |
| --- |
|  |

（様式第１１号）

誓　約　書

私は、宝塚市が「宝塚市暴力団の排除の推進に関する条例」（以下「暴力団排除条例」という。）及び「宝塚市等の事務等からの暴力団等の排除の推進に関する要綱」（以下「暴力団排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

１　暴力団排除条例第２条第１号の暴力団、第２号の暴力団員、第３号の暴力団密接関係者（以下「暴力団等」という。）に該当しません。

２　暴力団排除要綱第５条により兵庫県宝塚警察署長（以下「署長」という。）へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿を提出します。

３　暴力団等に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負人以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は原材料の購入契約その他本工事請負契約等の履行に関連する契約の相手方(以下「下請負人等」という。)としません。

また、署長への照会の結果又は署長からの通報により、下請負人等が暴力団等に該当することが明らかになった場合には、受注者の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。

もし、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

４　当該契約に関して受注者として下請人等と契約を締結した際、下請負人等に対し宝塚市長あて誓約書の提出を求め（一次下請負人が二次下請負人と契約を締結した際は、二次下請負人に対し宝塚市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、受注者の責任において貴市に対して当該誓約書を提出します。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が署長への照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提出します。

５　当該契約の履行に伴い、暴力団等から暴力団排除要綱第１０条第１項に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、貴市に報告するとともに、警察に届け出て、捜査上必要な協力を行います。

また、下請負人等に対し、暴力団等から不当介入を受けたときは、受注者を通じて貴市に報告するとともに、警察に届け出て、捜査上必要な協力を行うよう指導します。

６　暴力団等に該当することが明らかになった場合、署長からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

　　年　　月　　日

宝塚市長様

所 　在　 地

法人名称（共同企業体名称）

代表者職氏名